

8年度 活動予算書
2026年4月1日から2027年3月31日まで
(R8年4月1日からR9年3月31日まで)

特定非営利活動法人Vサポート

科 目	金 額 (単位：円)		
I 経常収益			
1 受取会費			
正会員受取会費	0		
賛助会員受取会費	0		
.		0	
2 受取寄附金			
受取寄附金	0		
施設等受入評価益	0		
.		0	
3 受取助成金等			
受取民間助成金	0		
.		0	
4 事業収益			
無人航空機登録講習機関事業収益	200,000		
外国人材支援事業	100,000		
5 その他収益			
受取利息	0		
雑収益	0		
.		300,000	
経常収益計			300,000
II 経常費用			
1 事業費			
(1) 人件費			
給料手当	50,000		
法定福利費	0		
退職給付費用	0		
福利厚生費	0		
.			
人件費計	50,000		
(2) その他経費			
業務委託費	50,000		
会議費	40,000		
旅費交通費	10,000		
車両費	20,000		
消耗品費	5,000		
地代家賃	15,000		
賃貸料	5,000		
保険料	3,000		
通信運搬費	2,000		
租税公課	10,000		
.			
その他経費計	160,000		
事業費計		210,000	

2	管理費			
(1)	人件費			
	役員報酬	0		
	給料手当			
	法定福利費	0		
	退職給付費用	0		
	福利厚生費	0		
				
	人件費計	0		
(2)	その他経費			
	会議費	0		
	旅費交通費	0		
	減価償却費	0		
	支払利息	0		
				
	その他経費計	0		
	管理費計		0	
	経常費用計			210,000
	当期経常増減額			90,000
III	経常外収益			
1	固定資産売却益	0		
				
	経常外収益計			0
IV	経常外費用			
1	過年度損益修正損			
				
	経常外費用計			0
	当期正味財産増減額			90,000
	前期繰越正味財産額			-1,926,564
	次期繰越正味財産額			-1,836,564

(備考)

- 1 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とする。
- 2 設立当初の事業年度及び翌事業年度の活動予算書はそれぞれ別に作成する。
- 3 設立時の資金がある場合は、設立当初の事業年度に設立時正味財産額としてその額を記載する。翌事業年度以降は、前年度の活動予算書に次期繰越正味財産額として掲げた額を、前期繰越正味財産額として記載する。
- 4 事業費及び管理費は、それぞれ人件費及びその他経費に区分したうえで、形態別に表示する。
- 5 特に、経常費用の規模（事業費＋管理費）でみた特定非営利活動に係る事業の割合、経常費用額に占める管理費の割合等は、特定非営利活動を行うことを主たる目的とすること、営利を目的としないものであることという法定要件への適合性の判断材料となる。
- 6 2部作成する。

9年度 活動予算書
2027年4月1日から2028年3月31日まで
(R9年4月1日からR10年3月31日まで)

特定非営利活動法人Vサポート

科 目	金 額 (単位: 円)		
I 経常収益			
1 受取会費			
正会員受取会費	0		
賛助会員受取会費	0		
.		0	
2 受取寄附金			
受取寄附金	0		
施設等受入評価益	0		
.		0	
3 受取助成金等			
受取民間助成金	0		
.		0	
4 事業収益			
無人航空機登録講習機関事業収益	400,000		
外国人材支援事業	200,000		
5 その他収益			
受取利息	0		
雑収益	0		
.		600,000	
経常収益計			600,000
II 経常費用			
1 事業費			
(1) 人件費			
給料手当	100,000		
法定福利費	0		
退職給付費用	0		
福利厚生費	0		
.			
人件費計	100,000		
(2) その他経費			
業務委託費	100,000		
会議費	80,000		
旅費交通費	20,000		
車両費	40,000		
消耗品費	10,000		
地代家賃	30,000		
賃貸料	10,000		
保険料	6,000		
通信運搬費	4,000		
租税公課	20,000		
.			
その他経費計	320,000		
事業費計		420,000	

2	管理費			
(1)	人件費			
	役員報酬	0		
	給料手当			
	法定福利費	0		
	退職給付費用	0		
	福利厚生費	0		
	．．．．．			
	人件費計	0		
(2)	その他経費			
	会議費	0		
	旅費交通費	0		
	減価償却費	0		
	支払利息	0		
	．．．．．			
	その他経費計	0		
	管理費計		0	
	経常費用計			420,000
	当期経常増減額			180,000
Ⅲ	経常外収益			
1	固定資産売却益	0		
	．．．．．			
	経常外収益計			0
Ⅳ	経常外費用			
1	過年度損益修正損			
	．．．．．			
	経常外費用計			0
	当期正味財産増減額			180,000
	前期繰越正味財産額			-1,836,564
	次期繰越正味財産額			-1,656,564

（備考）

- 1 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とする。
- 2 設立当初の事業年度及び翌事業年度の活動予算書はそれぞれ別に作成する。
- 3 設立時の資金がある場合は、設立当初の事業年度に設立時正味財産額としてその額を記載する。翌事業年度以降は、前年度の活動予算書に次期繰越正味財産額として掲げた額を、前期繰越正味財産額として記載する。
- 4 事業費及び管理費は、それぞれ人件費及びその他経費に区分したうえで、形態別に表示する。
- 5 特に、経常費用の規模（事業費＋管理費）でみた特定非営利活動に係る事業の割合、経常費用額に占める管理費の割合等は、特定非営利活動を行うことを主たる目的とすること、営利を目的としないものであることという法定要件への適合性の判断材料となる。
- 6 2部作成する。